

台湾におけるDX進展状況と DX関連日台企業の連携可能性

台湾野村総研諮詢顧問股份有限公司

顧問師 諸橋 洋子

当協会は日系企業の台湾展開における一助とすべく、一般競争入札にて選定した外部の調査機関に調査を依頼する「委託調査事業」を実施しております。昨年度は野村総研諮詢顧問股份有限公司に「台湾におけるDX進展状況とDX関連日台企業の連携可能性」につき調査を委託しましたところ、簡単な概要をご紹介します。

なお詳細な報告書は以下に掲載予定です。

<https://www.koryu.or.jp/business/trade/itakuchosa.html>

産業の高度化や社会課題解決に欠かせない技術としてデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)が注目されているが、中でもスタートアップによるDXに関連した革新的なサービスや製品の活用事例を目にする機会が増えている。日本においてもDX関連事業を手がけるスタートアップは多く、日本政府はさまざまなDX推進施策を展開すると同時に、2022年を「スタートアップ創出元年」としてスタートアップに対しても積極的な支援を行っている。支援内容には日本発スタートアップのグローバル展開支援も含まれており、日本のスタートアップにも海外事業展開や海外企業との技術連携に積極的な動きがみられる。特に、地理的にも近くIT技術関連企業が多い台湾は、海外展開をめざすスタートアップの進出先となる可能性も考えられる。一方で、日本と同様に台湾においても、デジタル発展部をはじめ当局によるDX進展促進の取り組みが行われており、大企業を中心にDX導入が進むなど、日台双方でDX技術導入に向けた気運が高まりをみせている。

2022年度に野村総研諮詢顧問(以下、NRI台湾)では日本台湾交流協会から委託を受け、日系スタートアップの台湾DX関連分野における事業

機会について調査を行った。本稿ではその調査結果を紹介し、台湾産業のDX進展状況をふまえながら、スタートアップやベンチャーを含むDX関連の日本企業への台湾市場進出支援可能性について考察する。

1. 日系DX関連スタートアップの海外進出状況

日本のスタートアップは数や規模で海外に比べ圧倒的に少なく、また海外展開するスタートアップも少ないといわれることが多いが、近年はスタートアップのDX技術が大企業に導入されたり、スタートアップによる海外進出活発化の動きが報道されたりと日本のスタートアップは国内外で存在感を高めつつある。日本経済新聞社がユニコーン企業を目指すスタートアップを国内有力スタートアップとしてリストアップした企業を毎年発表している「NEXTユニコーン調査」では、調査回答が得られた国内有力スタートアップ184社のうち、約4分の1にあたる46社が既に海外進出し海外に拠点をもつとしており、今後も日本から海外進出を目指すスタートアップの増加が予想される。

海外進出を目指すスタートアップは、自らで海外ネットワーク構築や資金調達を行うだけでなく、政府及び関係機関が主催するアクセラレーション・プログラム等の海外進出支援事業に積極的に参加して海外進出のきっかけをつかむことも多い。そうした政府支援のひとつであるJ-Startupは、2018年に6月に経済産業省が開始したスタートアップの育成支援プログラムで、グローバルに活躍するスタートアップ創出を目的としており、スタートアップ支援の経験の有するトップベンチャーキャピタリスト、アクセラレーター、大企業のイノベーション担当といった有識者による推薦に基づいて選定したスタートアップをJ-Startup選定企業とし、選定された企業は官民で構成される支援コミュニティを通じて各種支援を受けることが可能となっている。このJ-Startupに選定された企業を中心に海外進出実績のあるスタートアップ90社を抽出し、進出先国・地域を調査したところ、進出先で一番多かったのはスタートアップ本場の米国だったが、その他はアジアの国・地域が多く挙がり、うち台湾では18社のスタートアップ進出が確認されている。

2. 日系DX関連スタートアップの海外進出実態調査

スタートアップの海外進出状況の実態を把握するため、既に海外進出実績のある企業、及び海外進出を検討ないし希望している企業に対しヒアリング調査を実施した。特に、台湾以外の国・地域に進出/希望する日系スタートアップと、台湾に進出/希望する日系スタートアップとに分けてヒアリング調査を行うことで、両者の違いを考察した。

(1) 海外進出を目指すきっかけ

今回のヒアリング調査全体を通じて、設立当初から海外進出を目指すスタートアップが多く、かつその理由として手がける事業が世界共通でニーズがあると答える企業が多かった。一方で、台湾に進出実績のあるスタートアップは、設立当初から海外進出を視野に入れていた企業も多いものの、世界共通のニーズがある事業を手がけていると認識する企業の割合は台湾以外の海外進出企業

と比較すると少なく、国内向け事業の発展形で台湾進出に至った事例も多く観察されるという違いがみられた。

(2) 海外進出先の選択理由傾向

進出先、進出実績の有無に関わらず、スタートアップが海外進出先を選択する上で共通して重視しているのは進出先の市場規模が大きいこと、事業に適した市場があること、そして現地にビジネスパートナーがいること、という結果が得られた。その他には事業分野の参入しやすさも重視されている。

そのうち、台湾を進出対象としないスタートアップにその理由を聞くと、市場規模が小さいという答えのほか、台湾有事の発生リスクが懸念材料として挙がっている。また一般的に台湾は人件費が低いと認識されており、人件費の高い市場であることを進出条件とするスタートアップは台湾を進出対象と考えない傾向がみられた。

一方で台湾進出実績のあるスタートアップは、台湾の人口規模が大きくないことを考慮してもなお需要が多い事業や台湾でさかんな製造業に関連した需要がある事業、例えば整備が進んでいる都市部の交通インフラや製造業に関連した物流関連事業を手掛けるスタートアップが台湾を事業展開に適した市場と高く評価している。さらに人件費の低さに関連して、サービス市場としての進出形態以外に台湾を開発拠点として活用しているところもあり、逆に台湾における人件費や物価の安さを好意的にとらえており、同時に台湾の理系人材の豊富さも評価している。

台湾進出を希望するスタートアップからは、起業前のキャリアで台湾企業と取引実績がある等、台湾のビジネス人脈を通じて台湾の市場環境を把握したうえで台湾進出を希望する声が多く聞かれた。また、台湾のスタートアップ支援アクセラレーターGarage+（ガレージ・プラス）が世界各地のスタートアップと台湾企業とのビジネス機会創出を目的に毎年開催するスタートアップ支援プログラム「Startup Global Program」への参加や、台湾のスタートアップエコシステム確立をめざし台湾当局が運営するTaiwan Tech Arenaとの交流がきっかけとなり台湾市場に関心をもつよう

図表1 DX推進中の企業割合 (n=416)



出典：2022iThome CIO大調査（2022年8月）よりNRI作成

になった企業もあり、日台間のビジネス人脈はもちろんのこと、スタートアップ関連でも日台間の交流が進展しつつあることがヒアリング調査を通じて明らかになった。

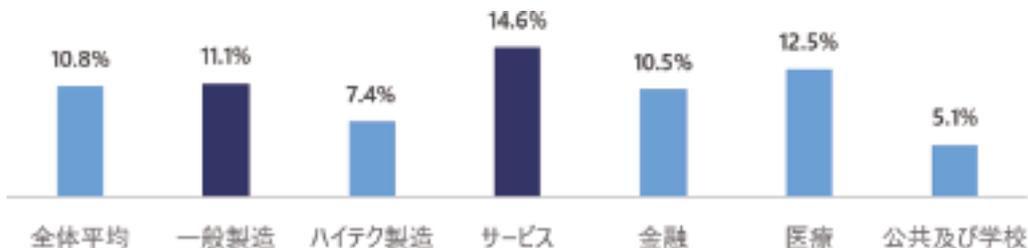
3. 台湾でDX導入が進む産業分野

2022年にiThomeが台湾企業416社を対象に実施したアンケートでは、7割近くの企業が既にDX推進中と答えている。特にポストコロナやロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けた世界経済の変化に迅速に対応していく必要があるとして「2022年にDX推進を加速させる」と答える企業がDX推進中企業の半数近くを占め、台湾市場における近年のDXの重要性に関する認識の高まりがみてとれる。

産業別のIT分野全体に対する2022年の企業投資では金融業のIT投資金額が最も高く、公共及

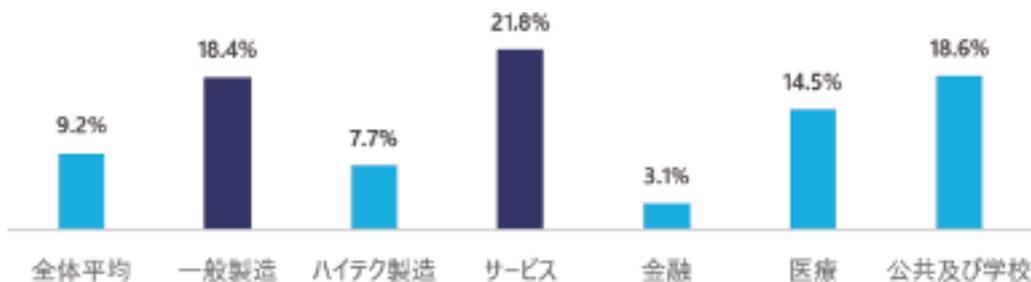
び学校、サービス業の3つの産業で1億NTDを超える規模となっているが、IT投資成長率及びIT投資に占めるDX予算の割合を見ていくとサービス業が最も高く、一般製造業も産業全体平均を上回る比較的高い伸びを示している。サービス業のDX導入は、ECや物流分野において特に深く進展している。ユーザー需要の高さと、DX導入のメリットも十分高いことが進展の主な理由である。製造業においては、世界情勢の急激な変化を経験し、世界的なサプライチェーンの再構築への対策に加え、製品ライフサイクルの短期化や製品カスタマイズ需要の多様化といった短納期かつ少量多品種の要求に迅速かつ臨機応変に対応するための生産管理や関連業務の効率化への対応が急務であり、業務効率化目的のDX導入が注目されている。

図表2 2022年各産業のIT投資成長率



出典：2022iThome CIO大調査（2022年8月）よりNRI作成

図表3 2022年産業別IT投資に占めるDX予算割合



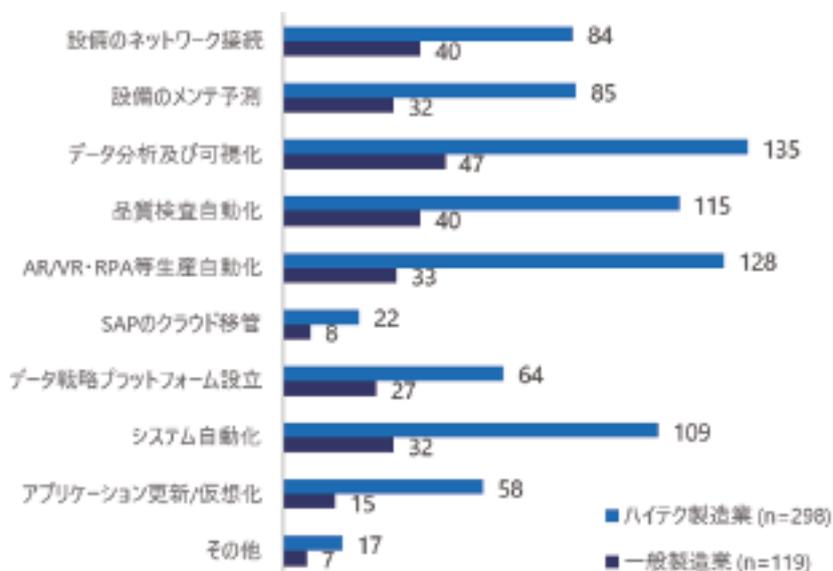
出典：2022iThome CIO大調査（2022年8月）よりNRI作成

4. 台湾の製造業におけるDX進展状況

台湾の主要産業のひとつである製造業において、DX導入への投資規模は他産業に比べるとまだ小さいものの、DX推進の取り組みは成長傾向にある。現在の台湾製造業におけるDX進展状況とDX推進計画をハイテク製造業とその他一般製造業とで項目別に比較すると、いずれの業種でも「データ分析及び可視化」、また生産工程や品質検

査の自動化推進を挙げる企業が多い。「設備のネットワーク接続」も推進項目に多く挙がっているが、データ分析や可視化実現の前提としてまず製造設備のデータ連携やネットワーク化は必須であり、DX推進の重要項目のひとつである。さらに進んだDX推進は生産自動化やシステム自動化等、製造工程の自動化であるが、これらの項目はハイテク製造業での推進が目立つ。

図表4 台湾製造業の2022年DX推進計画項目

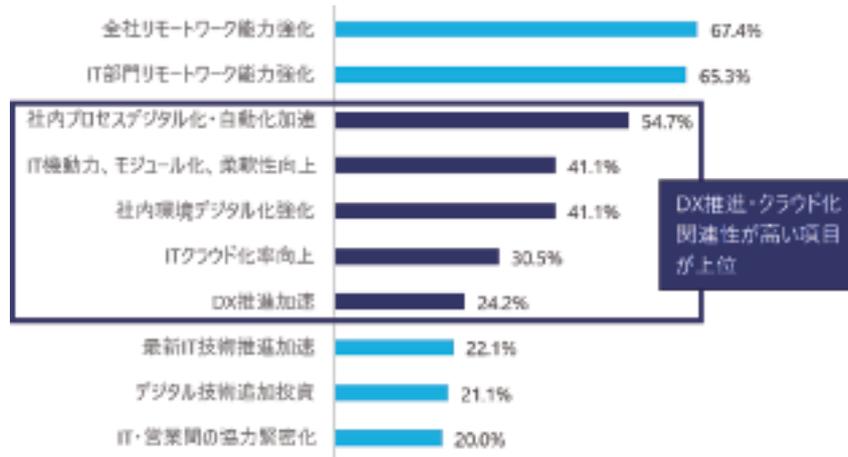


出典：2022 DIGITIMES 智造轉型大調査（2022年）よりNRI作成

DX導入における重要性の高まりと並行して、関連サービスのクラウド化が製造業DX推進の主流として世界でも注目されており、台湾でも同様の傾向がみられる。台湾製造業のIT対策項目には、DX技術導入の推進加速と共にITシステム

のクラウド化率の向上が優先度上位に挙げられている。台湾当局によるDX推進計画では製造業のクラウド化がDX推進とほぼ同様の意味で語られることも多い。

図表5 台湾製造業のニューノーマル時代に向けたIT対策Top10

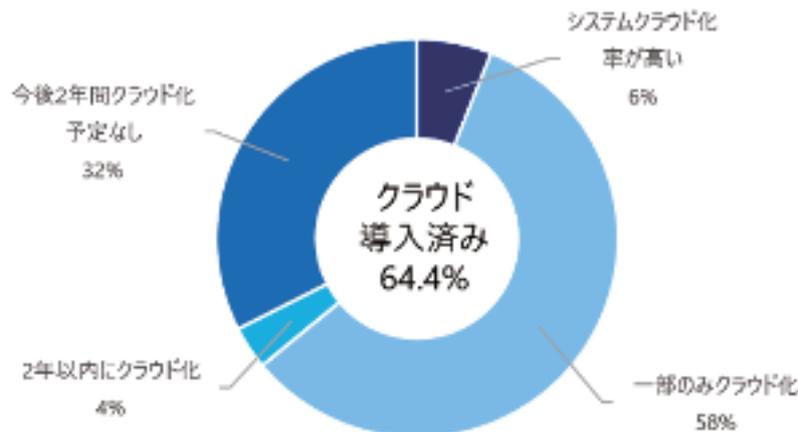


出典：2022iThome CIO大調査（2022年8月）よりNRI作成

2022年の資訊工業策進会（III）の産業情報研究所（MIC）の調査によると、台湾製造業ではDX推進に伴いクラウド導入の進展がみられるが、一方で導入状況はシステムの一部のみにとどまり、製造現場でのクラウド活用例は現状としてごく限定的である。經濟部工業局が製造装置関連のDX

推進支援を目的に開設した特設オフィス「SMART MACHINERY」によると、製造現場のクラウド化は台湾製造業の中でも一部の大企業による導入にとどまり、これら一部の大企業でもプライベートクラウドの閉じた社内ネットワークでセキュリティを確保して構築運用が行われている。

図表6 台湾製造業のクラウド化進展状況



出典：資訊工業策進会 産業情報研究所「数位平台推動計画」季報三よりNRI作成

5. 台湾の製造業が抱える課題

(1) 労働力不足の問題

台湾は2018年に高齢化社会を迎え2020年以降人口減少を続けており、日本以上に人口減少と人口高齢化の問題が深刻化している。国家發展委員会による将来人口予測では、2025年には台湾の

労働力供給が需要に対し340万人不足すると予想されており、近い将来労働人口減少が製造業の労働力不足を引き起こすことは確実である。しかし、労働力不足が製造現場で顕在化するにはもう少し時間があると考える企業が現状では多く、生産自動化等のDX導入で労働力不足を回避する目立った動きはまだみられない。

(2) 人材不足の問題

製造業のより深刻な問題は、人口高齢化と共に一般製造業の現場で熟練技術者として働いてきた人々が定年退職で一気に製造現場を去り、技術が継承できる若手の雇用や育成が難しくなっている人材不足の懸念である。一般製造業の中小企業で特に多くみられ、技術やノウハウの引き継ぎが叶わない場合、こうした企業は高い技術力を持ちながら廃業せざるを得ない状況となってしまう。その解決策として、AIを活用し技術ノウハウをデータで蓄積するDX導入による技術継承と製造効率化の実現が期待されている。

もう一点、製造業DXの導入がサービス業や金融業等の産業に比べて遅れている理由のひとつに、DX導入推進部門の人材不足も挙げられる。オフィス部門でのDX運用はコミュニケーションツールやデータベースといった他産業と共通化されたツールが活用可能なものもあるが、製造現場においては製造業の専門知識、DXソリューションや応用ツールの知識等分野を横断するノウハウがDX導入に必要とされる。輸出が中心の台湾製造業は生産データの活用や生産自動化自体の重要性に加え、世界情勢の変化に対応したCO₂排出削減等のESG目標、セキュリティ管理強化といった対応も急務となっている。DX導入はこうした課題解決を実現するうえで必須手段と認識されており、DX導入の専門知識をもつ人材需要が高まっているが、製造装置のDX推進特設オフィスのSMART MACHINERYによると、そうした

人材が圧倒的に不足しているという声が企業から多く聞かれるという。

6. 台湾のDX技術導入の加速に向けた台湾当局の方針とその施策

(1) 台湾投資三大方案

台湾当局は、中国に事業拠点を移していた台湾企業及び台湾域内の企業に対して、2019年以降「台湾投資三大方案」施策を展開し、域内の産業投資拡大を図ってきた。優遇措置の対象分野は主に製造業とサービス業、並びに台湾の産業変革に不可欠な重点産業で、投資内容はスマート技術要素ないしスマート化機能のためのものという条件がつけられている。製造業では、工場拡張や生産設備に対するものでDX技術導入に関連する投資が対象となる。サービス業では、スマート技術要素をそなえたイノベティブなサービス及び技術応用導入に対する投資が対象となっている。当初は2021年末で施策終了予定だったが、2019年から2021年までの3年間で累計1,144社、合計1.6兆NTDの高い投資創出効果、中小企業のDX推進への寄与等から、施策は2022年から2024年までの延長実施が決定した。延長された「投資台湾三大方案」では当局が施策目標として掲げるカーボンニュートラル目標対応を申請条件に追加で盛り込み、産業分野は従来施策と同様のサービス業及び製造業の大企業及び中小企業で、特に製造業に対してカーボンニュートラルの目標への対応とスマート化関連投資の2項目が共に必須条件となっている。

図表7 2022年から2024年まで実施の「投資台湾三大方案」

	中小企業投資加速アクションプラン (中小企業投資加速投資行動方策)	台湾企業域内投資加速アクションプラン (規模台湾企業投資投資行動方策)	台湾回帰投資加速アクションプラン (就緒台湾回帰投資行動方策)
適用対象	中小企業	大企業	対中投資実績が年以上の大企業及び中小企業
製造業申請条件	1.~3.のすべての条件を満たす 1. カーボンニュートラル目標に対応 2. 生産設備のスマート化関連内容を含む 3. 次のいずれかに該当: *5+2重点産業のイノベーション分野、高付加価値製品及び中核部品関連産業、グローバルサプライチェーンの重要項目、自社ブランドの海外販売、台湾重点産業政策に関連する内容 (注) *5+2重点産業: アグリアグリコルフロンティア、スマート機械、再生可能エネルギー、バイオ医療、新食糧業、新農業、循環型経済の台湾産業革新の重点産業		
サービス業申請条件	以下のいずれかの条件を満たす 1. カーボンニュートラル目標に対応、かつスマート化関連内容及び台湾重点産業施設に関連する内容を含む 2. イノベティブなサービス・技術応用必須入又は台湾重点産業施設に関連する内容	1.~3.のすべての条件を満たす 1. カーボンニュートラル目標に対応 2. 産業スマート化関連内容を含む 3. 台湾重点産業政策に関連する内容	

出典: 經濟部投資業務処公開資料より、NRI作成

(2) デジタル発展部の取り組み

2022年に発足したデジタル発展部は、設立目的のひとつに当局と産業が一体となったDX進展の促進を掲げ、民間との連携のほか、DXに関連した当局部会間の連携業務も行う。デジタル発展部の推進施策のうち、他部会と連携した「クラウド世代DX推進」プログラムでは、他部会で実施される中小企業向け助成金申請、セミナー等の情報発信を行っている。また、クラウドサービス導入への中小企業のDX導入助成金プログラム「Tクラウドプラットフォーム」、DXソリューション

の提供企業に対するクラウドDX新サービスの開発支援策「テーマ別クラウドサービス研究開発」プログラムを実施している。さらに、DX人材不足の課題解決に向けて、「多角分野デジタル人材加速躍進計画 (DIGI+Talent)」でAI、データサイエンス、IoT、スマートコンテンツ、デジタルマーケティング等、当局が重点分野に位置づけて推進するデジタル関連の人材研修プログラムを産学研共同で実施し、分野横断的に活躍するDX推進人材の育成を目指している。

図表8 デジタル発展部デジタル産業署による関連企業に向けたDX推進プログラム

	クラウド世代DX推進	Tクラウドプラットフォーム	テーマ別クラウドサービス研究開発
目標	中小企業の企業成長、海外進出及び従業員給与待遇向上	中小企業のDX推進におけるクラウドサービス導入促進	DXソリューションのクラウド新サービス開発及び提供促進
支援対象	製造業・小売サービス業・農林水産業等の中小企業	DX推進資金助成を必要とする中小企業	製造業やサービス業向けソリューション開発を行うSI業者
期待する効果	クラウドサービス導入で中小企業のビジネスモデルイノベーションを促す	中小企業によるクラウドサービス利用拡大を促進	製造工程等課題解決システム開発を実現

出典：デジタル発展部デジタル産業署公開資料より、NRI作成

(3) 經濟部工業局の取り組み

經濟部工業局はデジタル発展部の発足前から「Tクラウドプラットフォーム」に協力してきたほか、特に一般製造業の中小企業に向けてDX化、スマート化の推進のための支援施策を打ち出している。2016年に策定された「スマート機械産業推進プログラム」では、製造業における設備のデータ取得及び工場内のデータ連携、スマート化の促進計画を実施している。具体的なDX推進策のひとつ

として、製造設備等にSMB (Smart Machine Box) と呼ばれる装置の設置を推進してきた。2023年3月時点で累計1万台以上のSMB設置を達成している。この計画では、SMB設置推進と同時にSMBで取得したデータを工場内システムにネットワークでつないで製造設備状況の可視化を実現するソリューション導入に関する技術支援も行っている。

図表9 経済部工業局によるスマート機械産業推進プログラムの内容(2021~2024年)

	設備データネットワーク化	製造最適化DX導入	DX投資促進
計画	Smart Machine Box指導計画 (Smart Machine Boxは設備のデータをネットワーク接続する装置を指しSMBと呼ぶ)	スマート機械産業イノベーションAI応用付加価値計画	スマート機械推進モデル計画
内容	製造設備にSMBを設置し設備のデータ取得及びネットワーク化を推進	熟練技術者のノウハウ・技術をAIでスマート化するソリューションを確立	製造業のスマート機械投資促進
成果 *2023年3月時点	2016~2023年3月までに17業種の中 小企業399社が参加、累計でSMB 10,466台設置を実現	2018~2020年までに112社に4.39億 NTDを補助、40社にAI応用の導入 支援	車両、航空宇宙、金属工具、製靴 業等20社に6件事例の支援、97.3億 NTDの企業投資効果を創出

出典：経済部工業局公開資料より、NRI作成

製造業のスマート化推進に関し、経済部工業局は製造機械のスマート化を目指し開設した前述のDX推進支援特設オフィスSMART MACHINERYを通じて、中小企業のDX投資に対する助成プログラム活用を展開している。一般製造業向けでは、電気機械、電子設備、金属加工、繊維、食品等、業種別に特化した助成プログラムが用意されている。実施体制については、SMART MACHINERY オフィスを中心に、工業技術研究院 (ITRI)、精密機

械研究発展中心 (PMC)、金属工業研究発展中心 (MIRDC) といった経済部工業局と連携する組織が主な実行団体となって各種助成申請受付、相談窓口の役割も果たしており、中小企業支援プログラムに関する情報提供や申請にかかるアドバイス等を行っている。また各業種の業界団体と協力し定期的にDX推進に関連するセミナーを開催し、中小企業向けにDXの重要性を情報発信する役割も担っている。

図表10 経済部工業局による一般製造業中小企業に向けたDX関連補助支援計画

計画名	実行団体
電気機械産業スマート製造推進計画	金属工業研究発展中心
電子設備産業発展計画	金属工業研究発展中心
金属製品産業スマート化推進計画	金属工業研究発展中心
スマート技術促進製造体系アップグレード計画	資訊工業策進会
スマート機械産業推進計画 (2021~2024年)	精密機械研究発展中心
スマート応用中小企業支援応用アップグレード計画 (2020~2023年)	精密機械研究発展中心
スマート製造イノベーション付加価値応用支援計画	(入札公募中)
繊維産業スマート化統合サービス計画	繊維産業総合研究所
繊維産業スマート付加価値開発及び支援推進計画	繊維産業総合研究所
靴かばん産業スマート化推進計画	靴類及運動レジャー科技研发中心
食品産業スマート生産推進計画	食品工業発展研究所

出典：経済部中小企業処公開資料より、NRI作成

7. 日系DX関連スタートアップによる台湾市場進出可能性の考察

台湾で今後DX進展の加速が予想される産業として、既に急成長をみせているサービス業がまず挙げられる。今回のヒアリング調査においても、台湾に進出したスタートアップでサービス業向けDXソリューションを台湾市場で事業展開している企業が複数あり、日系スタートアップが進出可能な市場が既にあることが確認された。今後も関連分野への日系スタートアップ進出が進む可能性がある。

DX投資が成長傾向にあるもうひとつの産業である一般製造業に関しては、現状はまだ伸びしろが大きいものの、近い将来労働力不足深刻化によりDX導入が一気に進展する可能性は十分考えられる。また、DX導入に必要な資金面で台湾当局による支援施策が用意されているが、例えば製造設備のデータ取得等はSMB設置推進施策が奏功し一定の普及を遂げているものの、さらに深化したDX技術であるAIを活用した自動化ソリューションは、導入の要望は多いが導入コストがかさむソリューションであることが多く、中小企業にとっては当局の支援施策を活用しても負担の重い投資となるため、実際に導入するのは困難である。

前述のスマート機械推進特設オフィスSMART MACHINERYによれば、製造自動化のDX導入に意欲的な中小製造業の経営者は非常に多いが、導入コスト課題のほかにも、欧米発の既存の自動化ソリューションは文化の違いから使いづらい等の理由で導入ハードルが高く、台湾一般製造業導入に適したソリューションが見つからないことが台湾一般製造業企業のDX推進計画が滞る一因になっているとしている。

日系DX関連スタートアップが展開する事業の中には、日本の中小企業向けに導入コストを抑えたDXソリューションや日本国内製造業に導入実績のあるサービス及び製品がある。台湾の製造業は、日本の製造業を手本にして技術発展してきた背景もあり、製造現場で比較的日本と近い文化をもつ。実際、今回ヒアリングを行った台湾進出実績のある企業のうち半数は設立当初は海外進出を

目指していたわけではないと答え、事業に国境の違いはないと答えた企業はさらに少なく1社のみという結果となった。このように当初は日本国内向け事業を展開していたDX関連スタートアップが台湾進出する事例もみられていることから、日本で既に実績のあるDX関連ソリューションやサービス、製品をカスタマイズして台湾企業に提供する事業可能性が考えられる。さらに、スタートアップが提供するソリューションやサービスの強みのひとつに、導入コストを従来あるものと比較して低く抑える価格優位性がしばしば挙げられる。日系DX関連スタートアップが提供するDXソリューション、サービスや製品が、台湾の中小製造業にとって機能面及びコスト面で導入に適したものとして受け入れられる可能性も考えられる。

また、中小企業がDXを導入する場合は、通常自社でDXシステムを構築するのではなく、製造業向けにDXシステム構築サービスを提供するSI（システム・インテグレーター）事業者のシステムを通じて行っている。また、製造設備も含めたDX対応であれば、設備事業者も共同で企業のDX対応のサービスを提供する。日系DX関連スタートアップが台湾市場向けにDXソリューションを提供する場合はこうした台湾のSI事業者及び設備事業者との協業でビジネスを行うビジネスモデルが考えられる。製造業に限らず、サービス業においても中小企業のDX導入には同様にサービス業向けSI事業者がDXシステム構築サービスを提供している。日系DX関連スタートアップも同様に、台湾現地のSI事業者とパートナーシップを組むことで、特に製造業、サービス業において台湾でのビジネス機会の可能性が期待できる。

8. 今後の日系DX関連スタートアップ支援のあり方に関する示唆

日系スタートアップは海外進出検討にあたり、事業機会とビジネスパートナー情報を重要視しているのは前述のとおりだが、海外進出先現地で取り組める事業プロジェクトの情報取得や現地ビジネスパートナー候補へのコンタクトはスタートアップ単独では容易なことではない。また今回の

ヒアリング調査を通じて、既に台湾や台湾以外の海外進出実績があるスタートアップも、市場調査や海外事業推進のための社内人員リソースが限られているため進出先現地の情報入手に苦労している実態が観察されるとともに、現地ビジネスパートナー情報をもっと知りたい、紹介や交流の機会があれば参加したいという意見が多く聞かれた。

海外進出先現地の人脈構築に関して、現地の顧客候補企業とのマッチングや業界団体の国際交流会といったイベントは日台企業間でも度々開催されているが、具体的に日系DX関連企業に対する台湾市場への進出支援を想定した場合、DX導入可能性のある台湾企業との交流ではなく、DXシステム構築サービスを台湾企業に提供している台湾のSI事業者とのマッチング商談会や交流会といった活動を日系DX関連企業との間で実施する

試みは、特にスタートアップにとって具体的に台湾市場のビジネス可能性を探る良い機会になり、ビジネスパートナーとなり得るSI事業者と知り合う好機ともなる。その際は、前述のようにDX関連サービス提供先業種ごとに強みをもつSI事業者が異なるため、日系DX関連企業の事業分野に合致するSI事業者を見極めたうえで日台企業間を繋げることがポイントとなる。

さらに、イベント参加には至らない日系DX関連スタートアップも、台湾市場の事業適性に関する情報へのアクセスがより容易になれば、台湾への進出検討がやりやすくなるメリットが得られる。こうした理由から台湾のサービス業、製造業のDX進展状況に関連する情報発信のセミナーやWebでの情報提供も、日系DX関連スタートアップにとって有益な支援の一環となるだろう。